

平成 2 6 年 度

荒尾市公営企業会計
決算審査意見書

水道事業会計
下水道事業会計
病院事業会計

荒尾市監査委員

荒 監 査 第 6 4 号
平成 2 7 年 7 月 1 日

荒尾市長 山 下 慶 一 郎 様

荒尾市監査委員 町 野 設 男
同 木 原 眞 一

平成 2 6 年度荒尾市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により、審査に付された平成 2 6 年度
荒尾市公営企業会計決算を審査したので、次のとおり意見を提出します。

平成 26 年度
荒尾市公営企業会計決算審査意見

第 1 審査の対象

平成 26 年度	荒尾市水道事業会計
平成 26 年度	荒尾市下水道事業会計
平成 26 年度	荒尾市病院事業会計

第 2 審査の期間

平成 27 年 6 月 1 日から平成 27 年 6 月 30 日まで

第 3 審査の方法

決算審査にあたっては、市長から提出された決算書、その他関係書類が、地方公営企業法及び関係法規に基づいて作成され、各事業の経営成績並びに財政状態を適正に表示し、正確に記録されているかについて、会計帳簿その他関係諸帳簿の照合等により審査を実施しました。

第 4 審査の結果

審査に付された決算報告書、その他財務諸表はいずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数はおおむね正確で、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めました。

目 次

平成26年度 荒尾市公営企業会計決算審査意見

企業局

水道事業会計

1 業務の概要について	2
2 予算の執行状況について	3
3 経営成績について	6
4 財政状況について	12

下水道事業会計

1 業務の概要について	17
2 予算の執行状況について	18
3 経営成績について	21
4 財政状況について	27
む す び	30
決算審査資料（別表・水道事業）	32
決算審査資料（別表・下水道事業）	39

病院事業会計

1 業務の概要について	46
2 予算の執行状況について	48
3 経営成績について	52
4 財政状況について	57
む す び	61
決算審査資料（別表）	62

注 記

- 1 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。
- 2 空白及び「-」は、該当数値がない場合を表します。
- 3 数値の符号「△」は、数値のマイナスを表します。

水道事業会計

1. 業務の概要について

本年度の給水戸数は23,001戸、給水人口は52,008人となっており、前年度に比べ給水戸数が2,076戸(9.9%)増加し、給水人口が3,706人(7.7%)増加しています。水道普及率は95.5%で前年度から7.5%増加しています。これは水道一元化により、社水から市水に変わったためです。有収水量は5,078,848m³で184,147m³(3.8%)増加しています。

業務実績の年度比較は第1表のとおりです。

第1表 業務実績表

区 分	26年度 A	25年度 B	増減額 A-B=C	増減率 C/B	備 考
行政区域内人口(人)	54,455	54,889	△ 434	△ 0.8	
計画給水人口(人)	54,000	54,000	0	0.0	
年度末給水人口(人)	52,008	48,302	3,706	7.7	
普及率(%)	95.5	88.0	7.5	-	
給水戸数(戸)	23,001	20,925	2,076	9.9	年度末現在
配水量(m ³)	5,605,442	5,527,029	78,413	1.4	年間総量
有収水量(m ³)	5,078,848	4,894,701	184,147	3.8	年間総量
有収率(%)	90.6	88.6	2.0	-	$\frac{\text{有収水量}}{\text{配水量}} \times 100$
導送配水管延長(m)	423,042	421,415	1,627	0.4	年度末現在

2. 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、決算額1,068,235,437円(うち仮受消費税及び地方消費税57,328,150円)で、予算現額1,090,584,000円に対し収入率98.0%です。

収益的支出は、決算額958,793,208円(うち仮払消費税及び地方消費税26,982,746円)で、予算現額1,001,349,000円に対し執行率95.8%です。

収益的収入及び支出の執行状況は第2表のとおりです。

第2表 予算決算対照表

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	決算額 B	予算現額に比べ 決算額の増減 B-A	収入率 B/A
事業収益(C)	1,090,584,000	1,068,235,437	△ 22,348,563	98.0
営業収益	822,620,000	798,347,804	△ 24,272,196	97.0
営業外収益	267,962,000	269,887,633	1,925,633	100.7
特別利益	2,000	0	△ 2,000	0.0
区 分	予算現額 A	決算額 B	不用額 A-B	執行率 B/A
事業費用(D)	1,001,349,000	958,793,208	42,555,792	95.8
営業費用	871,590,515	830,682,063	40,908,452	95.3
営業外費用	108,871,485	108,871,485	0	100.0
特別損失	18,887,000	19,239,660	△ 352,660	101.9
予備費	2,000,000	0	2,000,000	0.0
差引(C)-(D)	89,235,000	109,442,229		

(注)消費税を含む

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額315,704,456円(うち仮受消費税及び地方消費税230,734円)は、予算現額322,934,000円に対し97.8%の収入率であり、資本的支出の決算額502,821,735円(うち仮払消費税及び地方消費税21,280,337円)は、予算現額575,779,000円に対し87.3%の執行率です。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額187,117,279円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額9,154,092円、過年度分損益勘定留保資金86,742,758円、当年度分損益勘定留保資金91,220,429円にて補填されています。

資本的収入の内訳は、上水道企業債52,000,000円、配水管布設工事負担金13,859,236円、他会計負担金4,910,760円、国県補助金144,934,460円、長期貸付金返還金100,000,000円です。

資本的支出の内訳は、建設改良費296,074,513円、企業債償還金206,747,222円です。

企業債償還金は財務省へ107,878,075円、地方公共団体金融機構へ77,206,647円、民間等資金へ21,662,500円償還したものです。

資本的収入及び支出の執行状況は第3表のとおりです。

第3表 予算決算対照表

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	決算額 B	予算現額に比べ 決算額の増減 B-A		収入率 B/A
資本的収入	322,934,000	315,704,456	△ 7,229,544		97.8
企業債	52,000,000	52,000,000	0		100.0
工事負担金	20,440,000	13,859,236	△ 6,580,764		67.8
他会計負担金	5,600,000	4,910,760	△ 689,240		87.7
補助金	144,893,000	144,934,460	41,460		100.0
固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000		0.0
長期貸付資金返還金	100,000,000	100,000,000	0		100.0
補てん並びに措置財源	252,845,000	187,117,279	△ 65,727,721		74.0
当年度分消費税及び地方 消費税資本的収支調整額	13,501,000	9,154,092	△ 4,346,908		67.8
過年度分損益勘定 留保資金	62,746,000	86,742,758	23,996,758		138.2
当年度分損益勘定 留保資金	158,573,000	91,220,429	△ 67,352,571		57.5
建設改良積立金	18,025,000	0	△ 18,025,000		0.0
合 計	575,779,000	502,821,735	△ 72,957,265		87.3
区 分	予算現額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
資本的支出	575,779,000	502,821,735	0	72,957,265	87.3
建設改良費	366,011,000	296,074,513	0	69,936,487	80.9
企業債償還金	206,768,000	206,747,222	0	20,778	100.0
予備費	3,000,000	0	0	3,000,000	0.0
合 計	575,779,000	502,821,735	0	72,957,265	87.3

(注)消費税を含む

(3) その他

① 債務負担行為

債務負担行為に基づき翌年度以降の支出予定額は次のとおりです。

(単位:千円)

事 項	期 間	支出予定額
大牟田・荒尾共同浄水場施設等整備運営事業	自 平成27年度 至 平成38年度	1,047,643
荒尾市水道料金等業務委託	平成27年度	65,058

② 企業債

予算第5条において企業債の借入限度額は52,000,000円と定められていますが、本年度の借入額は52,000,000円で限度内の借入でした。

③ 一時借入金

一時借入金の借入はありません。

④ 流用禁止経費

予算第6条において議会の議決を経なければ流用することのできない経費として定められた職員給与費118,530,000円及び交際費216,000円は、いずれも流用はなく予算額内の執行でした。

⑤ 棚卸資産購入限度額

予算第9条において棚卸資産購入限度額は4,320,000円と定められているが、購入額は2,381,246円で限度内の執行でした。

3. 経営成績について

水道事業の経営状況は、第4表に示すように、事業収益1,010,923,543円に対し、事業費用910,757,746円で差引き100,165,797円の当年度純利益となっています。

事業収支を前年度と比べると事業収益で213,478,091円(26.8%)、事業費用では149,955,145円(19.7%)共に増加しています。純利益は、前年度と比べると63,522,946円(173.4%)増加しています。

※地方公営企業会計制度の変更により、前年度から数字が大きく変動しているものがあります。

第4表 損益比較表

(単位:円・%)

区 分	26年度 A	25年度 B	増減額 A-B=C	増減率 C/B
事業収益(D)	1,010,923,543	797,445,452	213,478,091	26.8
営業収益	742,489,139	720,604,444	21,884,695	3.0
営業外収益	268,434,404	76,841,008	191,593,396	249.3
特別利益	0	0	0	-
事業費用(E)	910,757,746	760,802,601	149,955,145	19.7
営業費用	803,724,380	668,657,193	135,067,187	20.2
営業外費用	87,818,769	91,714,064	△ 3,895,295	△ 4.2
特別損失	19,214,597	431,344	18,783,253	4,354.6
純利益(D)-(E)	100,165,797	36,642,851	63,522,946	173.4

(注)消費税を含まない

経営活動の成果を表す収益率は、次表に見られるように前年度に比べ営業収支比率で15.4ポイント下回り、経常収支比率で8.5ポイント、総収支比率で6.2ポイントとそれぞれ上回っています。また、経常収支比率と総収支比率は本年度も収支均衡点を上回る経営状態です。

第5表 収支比率比較表

(単位:%)

区 分	26年度 A	25年度 B	24年度	前年度比較 A-B
営業収支比率 $\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	92.4	107.8	105.7	△ 15.4
経常収支比率 $\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	113.4	104.9	102.7	8.5
総収支比率 $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	111.0	104.8	102.6	6.2

(注)収益率は、収益と費用を対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好です。
(収支均衡点100%)

最近3年間の経営成績は次のとおりです。

(単位:円・%)

年度	事業収益		事業費用		純利益	総収支比率
	金額 (A)	前年度比	金額 (B)	前年度比	(A) - (B)	(A) / (B)
24	802,915,393	98.7	782,497,488	106.1	20,417,905	102.6
25	797,445,452	99.3	760,802,601	97.2	36,642,851	104.8
26	1,010,923,543	126.8	910,757,746	119.7	100,165,797	111.0

(1) 収益について

① 営業収益

事業収益の73.4%を占める営業収益742,489,139円は、前年度に比べ21,884,695円(3.0%)の増加でした。これは給水収益22,098,315円(3.1%)増加したためです。

② 営業外収益

事業収益の26.6%を占める営業外収益268,434,404円は、前年度に比べ191,593,396円(249.3%)の増加でした。これは他会計補助金1,931,880円(3.3%)等減少したものの、長期前受金戻入191,744,636円(皆増)等増加したためです。

③ 特別利益

特別利益はありません。

第6表 収益比較表

(単位:円・%)

科 目	26 年度		25 年度		増 減 額 A-B=C	増減率 C/B
	金 額 A	構成比率	金 額 B	構成比率		
水道事業収益	1,010,923,543	100.0	797,445,452	100.0	213,478,091	26.8
営業収益	742,489,139	73.4	720,604,444	90.4	21,884,695	3.0
給水収益	740,349,085	73.2	718,250,770	90.1	22,098,315	3.1
その他営業収益	2,140,054	0.2	2,353,674	0.3	△ 213,620	△ 9.1
営業外収益	268,434,404	26.6	76,841,008	9.6	191,593,396	249.3
受取利息	905,979	0.1	1,633,670	0.2	△ 727,691	△ 44.5
他会計補助金	57,075,161	5.6	59,007,041	7.4	△ 1,931,880	△ 3.3
長期前受金戻入	191,744,636	19.0	0	0.0	191,744,636	-
雑収益	18,708,628	1.9	16,200,297	2.0	2,508,331	15.5
特別利益	0	0.0	0	0.0	0	-

(注)消費税を含まない

④ 供給単価・給水原価

有収水量1m³当たりの供給単価は145円77銭となり、前年度に比べ97銭減少しています。

給水原価は新会計基準により減価償却費から長期前受金戻入を除いたことで137円34銭となり、前年度に比べ17円55銭減少しています。

この結果、本年度は、供給単価が給水減価を1m³当たり8円43銭上回ることとなったため、採算がとれる結果となっています。

第7表 供給単価・給水原価比較表

(単位:円・%)

区 分	26年度 A	25年度 B	24年度	前年度増減額 A-B
供給単価(C) <u>給水収益</u> 有収水量	145.77	146.74	146.19	△ 0.97
給水原価(D) <u>経常費用-(受託工事費+材料売却原価)</u> 有収水量	137.34	154.89	158.12	△ 17.55
差引(C)-(D)	8.43	△ 8.15	△ 11.93	16.58

(2) 費用について

① 営業費用

事業費用の88.2%を占める営業費用803,724,380円は、前年度に比べ135,067,187円(20.2%)の増加です。これは配水及び給水費4,423,514円(5.1%)、総係費2,252,818円(1.6%)減少したものの、減価償却費121,389,573円(51.8%)、原水及び浄水費19,995,632円(10.0%)等増加したためです。

② 営業外費用

事業費用の9.6%を占める営業外費用87,818,769円は、前年度に比べ3,895,295円(4.2%)の減少です。これは、支払利息3,904,056円(4.3%)減少したためです。

③ 特別損失

特別損失19,214,597円は、前年度に比べ18,783,253円(4,354.6%)の増加です。これは、退職給付引当金繰入額11,000,000円(皆増)、賞与引当金繰入額7,885,000円(皆増)増加したためです。これは、会計基準見直しによるものです。

第8表 費用比較表

(単位:円・%)

科 目	26 年度		25 年度		増 減 額 A-B=C	増減率 C/B
	金 額 A	構成比率	金 額 B	構成比率		
水道事業費用	910,757,746	100.0	760,802,601	100.0	149,955,145	19.7
営業費用	803,724,380	88.2	668,657,193	87.9	135,067,187	20.2
原水及び浄水費	219,785,370	24.1	199,789,738	26.3	19,995,632	10.0
配水及び給水費	82,162,425	9.0	86,585,939	11.4	△ 4,423,514	△ 5.1
受託工事費	2,265,793	0.2	2,228,601	0.3	37,192	1.7
総 係 費	141,853,602	15.6	144,106,420	18.9	△ 2,252,818	△ 1.6
減価償却費	355,639,230	39.0	234,249,657	30.8	121,389,573	51.8
資産減耗費	2,017,960	0.2	1,696,838	0.2	321,122	18.9
営業外費用	87,818,769	9.6	91,714,064	12.1	△ 3,895,295	△ 4.2
支払利息	87,742,139	9.6	91,646,195	12.0	△ 3,904,056	△ 4.3
雑 支 出	76,630	0.0	67,869	0.0	8,761	12.9
特別損失	19,214,597	2.1	431,344	0.1	18,783,253	4,354.6
退職給付 引当金繰入額	11,000,000	1.2	0	0.0	11,000,000	-
過年度損益修正損	329,597	0.0	431,344	0.1	△ 101,747	△ 23.6
賞与引当金繰入額	7,885,000	0.9	0	0.0	7,885,000	-

(注)消費税を含まない

4. 財政状況について

本年度の財政状況は、資産10,978,020,307円、負債7,567,283,863円、資本3,410,736,444円(資本金2,618,467,846円、剰余金792,268,598円)です。

本年度は100,165,797円の純利益を生じ、前年度繰越利益剰余金72,239,887円、その他未処分利益剰余金変動額219,054,708円と合わせ当年度未処分利益剰余金391,460,392円となっています。

(1) 資産

本年度の資産総額は10,978,020,307円で前年度に比べ1,455,209,775円(11.7%)の減少です。これは流動資産4,245,809円(0.6%)増加したものの、固定資産1,459,455,584円(12.5%)減少したためです。

固定資産の減少は、建設仮勘定6,893,300円(14.8%)等増加したものの、構築物1,053,544,099円(13.3%)、水利権(ダム使用权)146,525,883円(7.1%)、機械及び装置135,669,579円(14.3%)等減少したためです。

流動資産の増加は、現金預金24,556,972円(3.4%)減少したものの、未収金23,269,277円(105.0%)、短期貸付金5,000,000円(皆増)等増加したためです。

なお、営業未収金354,660円が2年の時効により欠損処分されています。

第9表 資産比較表

(単位:円・%)

区 分	26年度 A	25年度 B	増減額 A-B=C	増減率 C/B
資産合計	10,978,020,307	12,433,230,082	△ 1,455,209,775	△ 11.7
固定資産	10,213,438,557	11,672,894,141	△ 1,459,455,584	△ 12.5
有形固定資産	8,281,682,653	9,494,612,354	△ 1,212,929,701	△ 12.8
無形固定資産	1,931,755,904	2,078,281,787	△ 146,525,883	△ 7.1
投資	0	100,000,000	△ 100,000,000	△ 100.0
流動資産	764,581,750	760,335,941	4,245,809	0.6
現金預金	708,122,478	732,679,450	△ 24,556,972	△ 3.4
未収金	45,435,498	22,166,221	23,269,277	105.0
貯蔵品	6,023,774	5,490,270	533,504	9.7
短期貸付金	5,000,000	0	5,000,000	-

(2) 負債

本年度の負債総額は7,567,283,863円で、前年度に比べ7,295,948,885円(2,688.9%)の増加です。

これは流動負債のその他流動負債58,291,621円(95.7%)、未払金20,625,307円(15.0%)等減少したものの、固定負債の企業債が4,102,786,085円(皆増)、繰延収益3,064,571,299円(皆増)増加したためです。これは、会計基準見直しによるものです。

また、未払金の減少は、営業・営業外未払金の減少です。

第10表 負債比較表

(単位:円・%)

区 分	26年度 A	25年度 B	増減額 A-B=C	増減率 C/B
負債合計	7,567,283,863	271,334,978	7,295,948,885	2,688.9
固定負債	4,159,332,976	72,644,819	4,086,688,157	5,625.6
企業債	4,102,786,085	0	4,102,786,085	-
引当金	56,546,891	72,644,819	△ 16,097,928	△ 22.2
流動負債	343,379,588	198,690,159	144,689,429	72.8
企業債	212,216,357	0	212,216,357	-
未払金	117,180,271	137,805,578	△ 20,625,307	△ 15.0
引当金	11,390,000	0	11,390,000	-
その他流動負債	2,592,960	60,884,581	△ 58,291,621	△ 95.7
繰延収益	3,064,571,299	0	3,064,571,299	-
長期前受金	4,750,422,934	0	4,750,422,934	-
長期前受金収益 化累計額	△ 1,685,851,635	0	△ 1,685,851,635	-

(3) 資本

本年度の資本総額は3,410,736,444円で、前年度に比べ8,751,158,660円(72.0%)の減少です。これは資本金4,469,749,664円(63.1%)、剰余金4,281,408,996円(84.4%)共に減少したためです。

資本金については、借入資本金(企業債)4,469,749,664円(皆減)減少しています。これは、会計基準の見直しによる借入資本金から負債へ表示区分の変更によるものです。

剰余金については、利益剰余金319,220,505円(79.4%)増加したものの、資本剰余金4,600,629,501円(98.5%)減少しています。資本剰余金の減少は、みなし償却制度の廃止による資本剰余金から長期前受金への移行によるものです。

第11表 資本比較表

(単位:円・%)

区 分	26年度 A	25年度 B	増減額 A-B=C	増減率 C/B
資本合計	3,410,736,444	12,161,895,104	△ 8,751,158,660	△ 72.0
資本金	2,618,467,846	7,088,217,510	△ 4,469,749,664	△ 63.1
自己資本金	2,618,467,846	2,618,467,846	0	0.0
借入資本金	0	4,469,749,664	△ 4,469,749,664	△ 100.0
剰余金	792,268,598	5,073,677,594	△ 4,281,408,996	△ 84.4
資本剰余金	70,789,888	4,671,419,389	△ 4,600,629,501	△ 98.5
利益剰余金	721,478,710	402,258,205	319,220,505	79.4

(4) 財務分析

第12表 財務比率比較表

(単位:%)

区 分	26年度	25年度	24年度
自己資本構成比率 $\frac{\text{自己資本金}+\text{剰余金}}{\text{総資本}} \times 100$	31.1	61.9	60.4
流動比率 $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	222.7	382.7	286.9

○ 自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合(財務の長期安定性)を示すもので、大であるほど経営の安定性は高く、本年度は31.1%で前年度に比べ30.8ポイント下降しています。

○ 企業の支払能力等を判断する流動比率は100%以上が必要だと言われています。

本年度は222.7%で前年度に比べ160.0ポイント下降しましたが、理想比率とされている200%を上回っています。

※資金収支表(比較表)、正味運転資金増減明細表は地方公営企業会計制度の変更により、前年度との比較が難しいため掲載していません。

下水道事業会計

1. 業務の概要について

本年度の処理区域人口は38,505人、水洗化人口は33,459人となっており、前年度に比べ処理区域人口が408人(1.1%)、水洗化人口が461人(1.4%)共に増加しています。水洗化率は86.9%で前年度に比べ0.3%増加しています。有収率は94.1%で前年度に比べ4.5%減少しています。

業務実績の年度比較は第1表のとおりです。

第1表 業務実績表

区 分	26年度 A	25年度 B	増減額 A-B=C	増減率 C/B	備 考
行政区域内人口(人)	54,455	54,889	△ 434	△ 0.8	
全体計画人口(人)	43,000	43,000	0	0.0	
処理区域人口(人)	38,505	38,097	408	1.1	
普及率(%)	70.7	69.4	1.3	-	$\frac{\text{処理区域人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
水洗化人口(人)	33,459	32,998	461	1.4	
水洗化率(%)	86.9	86.6	0.3	-	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域人口}} \times 100$
処理水量(m ³)	4,300,772	4,384,526	△ 83,754	△ 1.9	
有収水量(m ³)	4,048,421	4,325,279	△ 276,858	△ 6.4	
有収率(%)	94.1	98.6	△ 4.5	-	$\frac{\text{有収水量}}{\text{処理水量}} \times 100$

2. 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、決算額1,372,413,592円(うち仮受消費税及び地方消費税53,664,091円)で、予算現額1,409,449,000円に対し収入率97.4%です。

収益的支出は、決算額1,231,800,781円(うち仮払消費税及び地方消費税23,407,507円)で、予算現額1,277,755,000円に対し執行率96.4%です。

収益的収入及び支出の執行状況は第2表のとおりです。

第2表 予算決算対照表

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	決算額 B	予算現額に比べ 決算額の増減 B-A	収入率 B/A
事業収益(C)	1,409,449,000	1,372,413,592	△ 37,035,408	97.4
営業収益	870,033,000	857,183,750	△ 12,849,250	98.5
営業外収益	539,416,000	515,229,842	△ 24,186,158	95.5
区 分	予算現額 A	決算額 B	不用額 A-B	執行率 B/A
事業費用(D)	1,277,755,000	1,231,800,781	45,954,219	96.4
営業費用	1,024,108,619	976,812,982	47,295,637	95.4
営業外費用	190,214,381	190,214,381	0	100.0
特別損失	63,432,000	64,773,418	△ 1,341,418	102.1
差引(C)-(D)	131,694,000	140,612,811		

(注)消費税を含む

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額468,412,413円は、予算現額531,994,000円に対し88.0%の収入率であり、資本的支出の決算額909,772,131円(うち仮払消費税及び地方消費税22,988,295円)は、予算現額1,017,212,000円に対し89.4%の執行率です。翌年度に12,182,400円を繰り越しています。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額441,359,718円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額11,756,656円、当年度分損益勘定留保資金336,163,930円、引継金88,442,324円、一時借入金4,996,808円にて補填されています。

資本的収入の内訳は、企業債277,900,000円、補助金169,798,793円(国庫補助金116,121,800円、他会計補助金53,676,993円)、受益者負担金20,713,620円です。

資本的支出の内訳は、建設改良費354,450,920円、借入償還金555,321,211円です。

建設改良費のうち12,182,400円を翌年度に繰り越しています。

資本的収入及び支出の執行状況は第3表のとおりです。

第3表 予算決算対照表

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	決算額 B	予算現額に比べ 決算額の増減 B-A		収入率 B/A
資本的収入	531,994,000	468,412,413	△ 63,581,587		88.0
企業債	308,800,000	277,900,000	△ 30,900,000		90.0
補助金	203,676,000	169,798,793	△ 33,877,207		83.4
受益者負担金	19,518,000	20,713,620	1,195,620		106.1
補てん並びに措置財源	485,218,000	441,359,718	△ 43,858,282		91.0
当年度分消費税及び地方 消費税資本的収支調整額	18,931,000	11,756,656	△ 7,174,344		62.1
当年度分損益勘定 留保資金	338,921,000	336,163,930	△ 2,757,070		99.2
引継金	0	88,442,324	88,442,324		-
一時借入金	127,366,000	4,996,808	△ 122,369,192		3.9
合 計	1,017,212,000	909,772,131	△ 107,439,869		89.4
区 分	予算現額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
資本的支出	1,017,212,000	909,772,131	12,182,400	95,257,469	89.4
建設改良費	461,890,000	354,450,920	12,182,400	95,256,680	76.7
借入償還金	555,322,000	555,321,211	0	789	100.0
合 計	1,017,212,000	909,772,131	12,182,400	95,257,469	89.4

(注)消費税を含む

(3) その他

① 債務負担行為

債務負担行為に基づき翌年度以降の支出予定額は次のとおりです。

(単位:千円)

事 項	期 間	支出予定額
水洗便所改造等資金利子補給費(平成26年度)	自 平成27年度 至 平成32年度	70
水洗便所改造等資金利子補給費(平成27年度)	自 平成28年度 至 平成33年度	500
荒尾市浄水センター運転管理業務委託	平成27年度	183,057
桜山・八幡台下水処理場及びマンホールポンプ場運転管理業務委託	自 平成27年度 至 平成28年度	83,654
荒尾市浄水センター運転管理業務委託	自 平成28年度 至 平成32年度	1,300,000
荒尾市浄水センター汚泥脱水設備(機械・電気)改築更新工事	平成28年度	200,000

② 企業債

予算第6条において企業債の借入限度額は308,800,000円と定められていますが、本年度の借入額は277,900,000円で限度内の借入でした。

③ 一時借入金

予算第7条において一時借入金の限度額は700,000,000円と定められていますが、本年度の借入額は5,000,000円で限度内の借入でした。

④ 流用禁止経費

予算第9条において議会の議決を経なければ流用することのできない経費として定められた職員給与費90,189,000円は、流用はなく予算額内の執行でした。

3. 経営成績について

下水道事業の経営状況は、第4表に示すように、事業収益1,318,749,573円に対し、事業費用1,189,889,282円で差引き128,860,291円の当年度純利益となっています。

※平成26年度から地方公営企業法の適用により、前年度との比較は難しいため斜線を引いております。

第4表 損益比較表

(単位:円・%)

区 分	26年度 A	25年度 B	増減額 A-B=C	増減率 C/B
事業収益(D)	1,318,749,573			
営業収益	803,519,809			
営業外収益	515,229,764			
特別利益	0			
事業費用(E)	1,189,889,282			
営業費用	953,405,475			
営業外費用	171,710,389			
特別損失	64,773,418			
純利益(D)-(E)	128,860,291			

(注)消費税を含まない

経営活動の成果を表す収益率は、次表に見られるように営業収支は収支均衡点を下回りますが、経常収支及び総収支は収支均衡点を上回る経営状態です。

第5表 収支比率比較表

(単位:%)

区 分	26年度 A	25年度 B	24年度	前年度比較 A-B
営業収支比率 $\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	84.3			
経常収支比率 $\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	117.2			
総収支比率 $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	110.8			

(注)収益率は、収益と費用を対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好です。

(収支均衡点100%)

最近3年間の経営成績は次のとおりです。

(単位:円・%)

年度	事業収益		事業費用		純利益 (A) - (B)	総収支比率 (A) / (B)
	金額 (A)	前年度比	金額 (B)	前年度比		
24						
25						
26	1,318,749,573	-	1,189,889,282	-	128,860,291	110.8

(1) 収益について

① 営業収益

事業収益の60.9%を占める営業収益803,519,809円は、下水道使用料714,117,763円(54.2%)、他会計負担金89,346,046円(6.8%)等です。

② 営業外収益

事業収益の39.1%を占める営業外収益515,229,764円は、長期前受金戻入266,046,318円(20.2%)、他会計補助金249,148,118円(18.9%)等です。

③ 特別利益

特別利益はありません。

第6表 収益比較表

(単位:円・%)

科 目	26年度		25年度		増 減 額 A-B=C	増減率 C/B
	金 額 A	構成比率	金 額 B	構成比率		
下水道事業収益	1,318,749,573	100.0				
営業収益	803,519,809	60.9				
下水道使用料	714,117,763	54.2				
他会計負担金	89,346,046	6.8				
その他営業収益	56,000	0.0				
営業外収益	515,229,764	39.1				
受取利息 及び配当金	18,056	0.0				
他会計補助金	249,148,118	18.9				
長期前受金戻入	266,046,318	20.2				
雑収入	17,272	0.0				
特別利益	0	0.0				

(注)消費税を含まない

④ 使用料単価

有収水量1m³当たりの使用料単価は176円39銭となり、前年度に比べ12円17銭増加しています。

第7表 使用料単価比較表

(単位:円・%)

区 分	26年度 A	25年度 B	前年度増減額 A-B
使用料単価(C) 下水道使用料 有収水量	176.39	164.22	12.17

(2) 費用について

① 営業費用

事業費用の80.1%を占める営業費用953,405,475円は、減価償却費602,210,248円(50.6%)、処理場費269,753,690円(22.7%)等です。

② 営業外費用

事業費用の14.4%を占める営業外費用171,710,389円は、支払利息167,341,058円(14.1%)、雑支出4,369,331円(0.4%)です。

③ 特別損失

事業費用の5.4%を占める特別損失64,773,418円は、退職給付引当金繰入額59,322,000円(5.0%)、賞与引当金繰入額4,110,000円(0.3%)等です。

第8表 費用比較表

(単位:円・%)

科 目	26 年度		25 年度		増 減 額 A-B=C	増減率 C/B
	金 額 A	構成比率	金 額 B	構成比率		
下水道事業費用	1,189,889,282	100.0				
営業費用	953,405,475	80.1				
管 渠 費	10,909,736	0.9				
ポンプ場費	2,433,528	0.2				
処 理 場 費	269,753,690	22.7				
総 係 費	68,098,273	5.7				
減価償却費	602,210,248	50.6				
営業外費用	171,710,389	14.4				
支払利息	167,341,058	14.1				
雑 支 出	4,369,331	0.4				
特別損失	64,773,418	5.4				
過年度損益修正損	1,341,418	0.1				
退職給付引当金繰入額	59,322,000	5.0				
賞与引当金繰入額	4,110,000	0.3				

(注)消費税を含まない

4. 財政状況について

本年度の財政状況は、資産15,551,751,866円、負債14,573,586,727円、資本978,165,139円(資本金649,320,356円、剰余金328,844,783円)です。

本年度は128,860,291円の純利益を生じています。

(1) 資産

本年度の資産総額は15,551,751,866円で開始貸借対照表に比べ146,803,120円(0.9%)の減少です。これは流動資産121,912,217円(70.9%)増加したものの、固定資産268,715,337円(1.7%)減少したためです。

固定資産の減少は、構築物143,215,652円(1.1%)、機械及び装置129,380,405円(7.4%)等減少したためです。

流動資産の増加は、未収金43,596,871円(52.3%)減少したものの、現金預金165,509,088円(187.1%)増加したためです。

なお、営業未収金1,341,418円が5年の時効により欠損処分されています。

第9表 資産比較表

(単位:円・%)

区 分	26年度 A	開始貸借対照表 B	増減額 A-B=C	増減率 C/B
資産合計	15,551,751,866	15,698,554,986	△ 146,803,120	△ 0.9
固定資産	15,257,959,882	15,526,675,219	△ 268,715,337	△ 1.7
有形固定資産	15,256,287,882	15,525,003,219	△ 268,715,337	△ 1.7
無形固定資産	1,672,000	1,672,000	0	0.0
流動資産	293,791,984	171,879,767	121,912,217	70.9
現金預金	253,951,412	88,442,324	165,509,088	187.1
未収金	39,840,572	83,437,443	△ 43,596,871	△ 52.3

(2) 負債

本年度の負債総額は14,573,586,727円で、開始貸借対照表に比べ275,663,411円(1.9%)の減少です。これは固定負債の引当金59,295,936円(皆増)、流動負債の未払金18,006,939円(45.8%)等増加したものの、固定負債の企業債278,904,091円(3.5%)、繰延収益が84,733,258円(1.3%)減少したためです。

なお、固定負債の引当金の増加は、退職給与引当金の増加です。

また、未払金の増加は、営業・営業外未払金の増加です。

第10表 負債比較表

(単位:円・%)

区 分	26年度 A	開始貸借対照表 B	増減額 A-B=C	増減率 C/B
負債合計	14,573,586,727	14,849,250,138	△ 275,663,411	△ 1.9
固定負債	7,685,083,605	7,904,691,760	△ 219,608,155	△ 2.8
企業債	7,625,787,669	7,904,691,760	△ 278,904,091	△ 3.5
引当金	59,295,936	0	59,295,936	-
流動負債	623,329,080	594,651,078	28,678,002	4.8
一時借入金	5,000,000	0	5,000,000	-
企業債	556,804,091	555,321,211	1,482,880	0.3
未払金	57,336,806	39,329,867	18,006,939	45.8
引当金	4,111,000	0	4,111,000	-
その他流動負債	77,183	0	77,183	-
繰延収益	6,265,174,042	6,349,907,300	△ 84,733,258	△ 1.3
長期前受金	6,531,220,360	6,349,907,300	181,313,060	2.9
長期前受金収益 化累計額	△ 266,046,318	0	△ 266,046,318	-

(3) 資 本

本年度の資本総額は978,165,139円で、開始貸借対照表に比べ128,860,291円(15.2%)の増加です。これは剰余金の利益剰余金128,860,291円(皆増)が増加したためです。

資本金については、増減ありません。

第11表 資 本 比 較 表

(単位:円・%)

区 分	26年度 A	開始貸借対照表 B	増減額 A-B=C	増減率 C/B
資 本 合 計	978,165,139	849,304,848	128,860,291	15.2
資 本 金	649,320,356	649,320,356	0	0.0
自 己 資 本 金	649,320,356	649,320,356	0	0.0
剰 余 金	328,844,783	199,984,492	128,860,291	64.4
資 本 剰 余 金	199,984,492	199,984,492	0	0.0
利 益 剰 余 金	128,860,291	0	128,860,291	-

(4) 財務分析

第12表 財 務 比 率 比 較 表

(単位:%)

区 分	26年度	開始貸借対照表
自己資本構成比率 $\frac{\text{自己資本金}+\text{剰余金}}{\text{総資本}} \times 100$	6.3	5.4
流動比率 $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	47.1	28.9

○ 自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合(財務の長期安定性)を示すもので、大であるほど経営の安定性は高く、本年度は6.3%で低い状態です。

○ 企業の支払能力等を判断する流動比率は100%以上が必要だと言われています。

本年度は47.1%で開始貸借対照表に比べ18.2ポイント上昇しています。

※資金収支表(比較表)、正味運転資金増減明細表は平成26年度から地方公営企業法の適用により、前年度との比較が難しいため掲載していません。

むすび

企業局決算について

○水道事業については、地方公営企業会計が、平成26年度予・決算より新会計基準適用(以下「新会計基準」という。)になりました。

損益計算書(経営成績)、貸借対照表(財政状況)等に少なからず影響を与えています。

この為、前年度との単純比較は難しくなっていますが業務成績が、水道一元化事業の進展により給水人口3,706人、有収水量184,147 m^3 それぞれ増となった事により、事業収支は、給水収益が22,098千円の増となり、営業外収益においても、新会計基準による現金収入を伴わない見かけ上の収益『長期前受金戻入』191,745千円があり、事業費用で減価償却費や新会計基準による『引当金』増等がありますが、単年度純利益100,166千円となっています。

資産については、将来を見据えて取組んだ新浄水場・水道一元化事業分の「減価償却」また「ダム使用权」・「長期貸付金」等の減により△1,455,210千円、11.7%減少しています。減価償却、ダム使用权は今後も減少傾向が見込まれます。

資本についても、新会計基準による『借入資本金』、『資本剰余金』の改定により△8,751,159千円、72.0%の大幅な減少になっています。

本年度は、新会計基準の影響をまともに受けた格好になりましたが、経営成績は、水道一元化事業によりここ数年は安定した給水収益の確保が見込まれ、費用面では減価償却、引当金の増等は見られませんが、他の経費については堅調に運営されています。

今後は、一元化効果の平準化後を見据え、事業報告書に述べられているように中長期展望に立って経営基盤の強化に努め、生活の源の「安全な水」の供給に努めて下さい。

○下水道事業については、平成26年度より経済性、経営の自由度、また経営の透明性を高めるため、水道事業と組織統合の上、公共下水道事業「特別会計」から、地方公営企業法の全部適用による「地方公営企業会計」を導入しました。

また、新会計基準にもより前年度比較が出来かねますが、収益的収支は、事業収入である下水道使用料が3,723千円の増、長期前受金266,046千円等があり、128,860千円の黒字決算です。

下水道使用料の増は、特別会計では現年度分は5月収入分まで歳入受け入れしていたものを、前年度は企業会計適用により3月末締切りの約11ヶ月分であった為と思われます。下水道使用料は貴重な事業収入です。本年度は総処理水量と有収水量に大きな乖離があります。日常の努力が少しでも多く料金反映出来るように努めて下さい。

公営企業でも、今後は人口減少化の中でいかに事業収入を確保し、安定した運営をしていくかが課題です。

公共下水道事業は前年平成25年度に、約18億円あった累積収支不足額を解消するという大きな成果を成し遂げています。この真摯な経営手法は評価出来るものです。今後も確実な企業運営、事業推進に努めて下さい。

決算審査資料（別表・水道事業）

予 算 決 算 対 照 表

(水道事業)
(単位:円%)

(1) 収益的収入及び支出

科目(収入)	予 算 額	決 算 額	構成比率	決算額の 予算額に 対する比率	決算額のうち 仮受消費税及び 地方消費税	科目(支出)	予 算 額	決 算 額	構成比率	決算額の 予算額に 対する比率	決算額のうち 仮払消費税及び 地方消費税
事業 収 益	1,090,584,000	1,068,235,437	100.0	98.0	57,328,150	事業 費 用	1,001,349,000	958,793,208	100.0	95.8	26,982,746
営業 収 益	822,620,000	798,347,804	74.7	97.0	55,858,665	営 業 費 用	871,590,515	830,682,063	86.6	95.3	26,957,683
営業 外 収 益	267,962,000	269,887,633	25.3	100.7	1,469,485	営 業 外 費 用	108,871,485	108,871,485	11.4	100.0	
特 別 利 益	2,000	0	0.0	0.0		特 別 損 失	18,887,000	19,239,660	2.0	101.9	25,063
合 計	1,090,584,000	1,068,235,437	100.0	98.0	57,328,150	予 備 費	2,000,000	0	0.0	0.0	
						合 計	1,001,349,000	958,793,208	100.0	95.8	26,982,746

(2) 資本的収入及び支出

科目(収入)	予 算 額	決 算 額	構成比率	決算額の 予算額に 対する比率	決算額のうち 仮受消費税及び 地方消費税	科目(支出)	予 算 額	決 算 額	構成比率	決算額の 予算額に 対する比率	決算額のうち 仮払消費税及び 地方消費税
資本 的 収 入	322,934,000	315,704,456	62.8	97.8	230,734	資 本 的 支 出	575,779,000	502,821,735	100.0	87.3	21,280,337
企 業 債	52,000,000	52,000,000	10.3	100.0		建 設 改 良 費	366,011,000	296,074,513	58.9	80.9	21,280,337
工 事 負 担 金	20,440,000	13,859,236	2.8	67.8	230,734	企 業 債 償 還 金	206,768,000	206,747,222	41.1	100.0	
他 会 計 負 担 金	5,600,000	4,910,760	1.0	87.7		予 備 費	3,000,000	0	0.0	0.0	
補 助 金	144,893,000	144,934,460	28.8	100.0							
固 定 資 産 売 却 代 金	1,000	0	0.0	0.0							
長 期 貸 付 金 返 還 金	100,000,000	100,000,000	19.9	100.0							
補てん並びに措置財源	252,845,000	187,117,279	37.2	74.0							
当年度分消費税及び地方 消費税資本的取支調整額	13,501,000	9,154,092	1.8	67.8							
過年度分損益勘定留保資金	62,746,000	86,742,758	17.3	138.2							
当年度分損益勘定留保資金	158,573,000	91,220,429	18.1	57.5							
建 設 改 良 積 立 金	18,025,000	0	0.0	0.0							
合 計	575,779,000	502,821,735	100.0	87.3	230,734	合 計	575,779,000	502,821,735	100.0	87.3	21,280,337

第2表

損益計算比較表

(水道事業)
(単位:円%)

科 目	借				方				貸				前年度に 対する比率
	金額	構成比率		金額	構成比率	金額	構成比率	金額		金額	構成比率		
		26年度	25年度					26年度	25年度		26年度	25年度	
営業費用	803,724,380	668,657,193	88.2	87.9	742,489,139	720,604,444	73.4	90.4	120.2	103.0			
原水及び浄水費	219,785,370	199,789,738	24.1	26.3	740,349,085	718,250,770	73.2	90.1	110.0	103.1			
配水及び給水費	82,162,425	86,585,939	9.0	11.4	0	0	0.0	0.0	94.9	-			
受託工事費	2,265,793	2,228,601	0.2	0.3	2,140,054	2,353,674	0.2	0.3	101.7	90.9			
総係費	141,853,602	144,106,420	15.6	18.9					98.4				
減価却費	355,639,230	234,249,657	39.0	30.8	268,434,404	76,841,008	26.6	9.6	151.8	349.3			
資産減耗費	2,017,960	1,696,838	0.2	0.2	905,979	1,633,670	0.1	0.2	118.9	55.5			
					57,075,161	59,007,041	5.6	7.4		96.7			
営業外費用	87,818,769	91,714,064	9.6	12.1	191,744,636	0	19.0	0.0	95.8	-			
支払利息	87,742,139	91,646,195	9.6	12.0	18,708,628	16,200,297	1.9	2.0	95.7	115.5			
雑支出	76,630	67,869	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	112.9	-			
					0	0	0.0	0.0		-			
特別損失	19,214,597	431,344	2.1	0.1					4,454.6				
過年度損益修正損	329,597	431,344	0.0	0.1					76.4				
退職給付引当金繰入額	11,000,000	0	1.2	0.0					-				
賞与引当金繰入額	7,885,000	0	0.9	0.0					-				
小計	910,757,746	760,802,601	100.0	100.0					119.7				
当年度純利益	100,165,797	36,642,851											
合計	1,010,923,543	797,445,452			1,010,923,543	797,445,452	100.0	100.0		126.8			

第3表

費用節別比率表

(水道事業)
(単位:円%)

科目	目	金額		前年度に 対する比率	科目	金額		前年度に 対する比率	
		26年度	25年度			26年度	25年度		
人件費	人件費	121,722,999	106,463,260	14.0	材料費	1,665,533	2,637,693	0.2	63.1
直接人件費	人件費	67,442,780	69,420,371	7.4	燃料費	669,738	784,208	0.1	85.4
給料	料	49,837,668	46,841,494	5.5	通信運搬費	6,433,394	6,710,998	0.7	95.9
手当	当	17,605,112	22,578,877	1.9	手数	2,134,086	2,078,336	0.2	102.7
間接人件費	人件費	54,280,219	37,042,889	6.0	賃借料	6,209,234	6,904,509	0.7	89.9
賞与引当金繰入額	繰入額	15,575,000	0	1.7	貸倒引当金繰入額	841,000	0	0.1	-
退職給付引当金繰入額	繰入額	11,000,000	0	1.2	食糧費	22,224	22,860	0.0	97.2
賃金	金	0	1,278,297	0.0	会費負担金	500,062	528,108	0.1	94.7
退職給付金	付金	12,000,000	20,000,000	1.3	保険料	385,291	515,162	0.0	74.8
法定福利費	利費	15,665,219	15,759,692	1.7	啓発費	649,759	549,459	0.1	118.3
報酬	酬	40,000	4,900	0.0	水源負担金	20,128,547	21,989,899	2.2	91.5
物件費その他経費	他経費	789,034,747	654,339,341	86.6	自動車重量税	19,800	19,800	0.0	100.0
厚生福利費	利費	112,112	119,340	0.0	路面復旧費	4,705,700	3,307,600	0.5	142.3
交際費	費	55,613	57,262	0.0	減価償却費	355,639,230	234,249,657	39.0	151.8
旅費	費	986,868	626,562	0.1	資産減耗費	2,017,960	1,696,838	0.2	118.9
備消耗品費	品費	3,296,987	3,585,927	0.4	企業債利息	87,742,139	91,646,195	9.6	95.7
被服費	費	0	11,240	0.0	雑支	76,630	67,869	0.0	112.9
光熱水費	水費	865,702	948,855	0.1	過年度損益修正損	329,597	431,344	0.0	76.4
委託料	料	182,223,806	153,011,310	20.0					
印刷製本費	本費	1,172,049	663,313	0.1					
修繕費	費	48,298,784	58,794,083	5.3					
動力費	力費	50,309,994	50,894,266	5.5					
薬品費	品費	1,042,330	1,210,890	0.1					
受水費	水費	10,500,578	10,275,758	1.2	合計	910,757,746	760,802,601	100.0	119.7

貸借対照比較表

(水道事業)
(単位:円%)

借	科 目	方 額			前年度に 対する比率	構成比率 25年度	構成比率 26年度	前年度に 対する比率
		金 額						
		26年 度	25年 度	26年 度				
固 定 資 産	土 地	10,213,438,557	11,672,894,141	93.0	93.9	87.5	87.5	
		8,281,682,653	9,494,612,354	75.4	76.4	87.2	87.2	
有 形 固 定 資 産	建 物	234,727,162	234,283,367	2.1	1.9	100.2	100.2	
		289,446,166	317,546,178	2.6	2.6	91.2	91.2	
機 械 及 び 装 置	車 両 及 び 運 搬 具	6,873,282,213	7,926,826,312	62.6	63.8	86.7	86.7	
		814,960,715	950,630,294	7.4	7.6	85.7	85.7	
工 具 器 具 及 び 備 品	建 設 仮 勘 定	0	0	0.0	0.0	-	-	
		15,829,642	18,782,748	0.1	0.2	84.3	84.3	
無 形 固 定 資 産	電 話 加 入 権	53,436,755	46,543,455	0.5	0.4	114.8	114.8	
		1,931,755,904	2,078,281,787	17.6	16.7	92.9	92.9	
投 資	長 期 貸 付 金	80,600	80,600	0.0	0.0	100.0	100.0	
		1,931,675,304	2,078,201,187	17.6	16.7	92.9	92.9	
流 動 資 産	現 金 預 金	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	
		764,581,750	760,335,941	7.0	6.1	100.6	100.6	
未 収 蔵 品	貯 蔵 品	708,122,478	732,679,450	6.5	5.9	96.6	96.6	
		45,435,498	22,166,221	0.4	0.2	205.0	205.0	
短 期 貸 付 金	長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	6,023,774	5,490,270	0.1	0.0	109.7	109.7	
		5,000,000	0	0.0	0.0	-	-	
資 本	自 己 資 本	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	
		792,268,598	5,073,677,594	7.2	40.8	15.6	15.6	
債 務	借 入 資 本	70,789,888	4,671,419,389	0.6	37.6	1.5	1.5	
		18,116,572	2,699,723,945	0.2	21.7	0.7	0.7	
受 贈 財 産 評 価 額	他 公 計 負 担 金	324,512	716,699,626	0.0	5.8	0.0	0.0	
		25,621,804	616,196,926	0.2	5.0	4.2	4.2	
利 益 剰 余 金	減 債 積 立 金	26,727,000	271,394,555	0.2	2.2	9.8	9.8	
		0	367,404,337	0.0	3.0	0.0	0.0	
建 設 改 良 積 立 金	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	721,478,710	402,258,205	6.6	3.2	179.4	179.4	
		129,557,094	109,557,094	1.2	0.9	118.3	118.3	
繰 越 利 益 剰 余 金	繰 越 利 益 剰 余 金	200,461,224	180,461,224	1.8	1.5	111.1	111.1	
		391,460,392	112,239,887	3.6	0.9	348.8	348.8	
当 年 度 純 利 益	当 年 度 純 利 益	72,239,887	75,597,036	0.7	0.6	95.6	95.6	
		219,054,708	0	2.0	0.0	-	-	
合 計	合 計	10,978,020,307	12,433,230,082	100.0	100.0	88.3	88.3	
		10,978,020,307	12,433,230,082	100.0	100.0	88.3	88.3	

第5表

未 収 金 調 査

(水道事業)

(単位:円)

年 度	営 業 収 入				営 業 外 収 入			
	調 定 額	収 入 額	時 効 欠 損 額	未 収 入 額	調 定 額	収 入 額	時 効 欠 損 額	未 収 入 額
26	798,059,869	783,117,150	0	14,942,719	77,237,018	77,231,973	0	5,045
25	14,445,551	14,027,577	0	417,974	5,058	5,058	0	0
24	415,612	60,952	354,660	0	0	0	0	0
合 計	812,921,032	797,205,679	354,660	15,360,693	77,242,076	77,237,031	0	5,045

年 度	そ の 他			
	調 定 額	収 入 額	時 効 欠 損 額	未 収 入 額
26	149,845,220	118,934,460	0	30,910,760
25	7,300,000	7,300,000	0	0
24	0	0	0	0
合 計	157,145,220	126,234,460	0	30,910,760

第6表

経 営 分 析 表

(水道事業)

分 析 項 目	26 年 度	25 年 度	24 年 度	算 式
負 荷 率 (%)	96.8	87.6	88.7	(1日平均配水量/1日最大配水量)×100
最 大 稼 働 率 (%)	69.6	75.8	74.3	(1日最大配水量/1日配水能力)×100
施 設 利 用 率 (%)	67.4	66.4	65.9	(1日平均配水量/1日配水能力)×100
有 収 率 (%)	90.6	88.6	89.9	(有収水量/配水量)×100
配 水 管 使 用 効 率 (m ³ /m)	14.1	13.9	13.8	配水量/配水管延長
職 員 1 人 当 た り 配 水 量 (m ³)	467,120	425,156	391,693	配水量/損益勘定所属職員
職 員 1 人 当 た り 営 業 収 益 (千円)	61,874	55,431	51,716	営業収益/損益勘定所属職員
給 水 収 益 対 対 する 職 員 給 与 の 割 合 (%)	13.9	14.8	17.7	(職員給与/給水収益)×100
職 員 1 人 当 た り 給 水 人 口 (人)	4,001	3,716	3,745	現在給水人口/職員数
職 員 1 人 当 た り 営 業 費 用 (千円)	66,977	51,435	48,936	営業費用/損益勘定所属職員
職 員 1 人 当 た り 純 利 益 (千円)	8,347	2,819	1,458	当年度純利益/損益勘定所属職員
給 水 原 価 (円)	137.3	154.9	158.1	(経常費用-(受託工事費+材料売却原価))/有収水量
供 給 単 価 (円)	145.8	146.7	146.2	給水収益/有収水量

決算審査資料（別表・下水道事業）

第1表

予 算 決 算 対 照 表

(下水道事業)
(単位:円%)

(1) 収益的収入及び支出

科目(収入)	予 算 額	決 算 額	構成比率	決算額の 予算額に 対する比率	決算額のうち 仮受消費税及び 地方消費税	科 目(支出)	予 算 額	決 算 額	構成比率	決算額の 予算額に 対する比率	決算額のうち 仮払消費税及び 地方消費税
事業 収 益	1,409,449,000	1,372,413,592	100.0	97.4	53,664,091	事業 費 用	1,277,755,000	1,231,800,781	100.0	96.4	23,407,507
営業 収 益	870,033,000	857,183,750	62.5	98.5	53,663,941	営業 費 用	1,024,108,619	976,812,982	79.3	95.4	23,407,507
営業 外 収 益	539,416,000	515,229,842	37.5	95.5	150	営業 外 費 用	190,214,381	190,214,381	15.4	100.0	
						特 別 損 失	63,432,000	64,773,418	5.3	102.1	
合 計	1,409,449,000	1,372,413,592	100.0	97.4	53,664,091	合 計	1,277,755,000	1,231,800,781	100.0	96.4	23,407,507

(2) 資本的収入及び支出

科目(収入)	予 算 額	決 算 額	構成比率	決算額の 予算額に 対する比率	決算額のうち 仮受消費税及び 地方消費税	科 目(支出)	予 算 額	決 算 額	構成比率	決算額の 予算額に 対する比率	決算額のうち 仮払消費税及び 地方消費税
資本 的 収 入	531,994,000	468,412,413	51.5	88.0	0	資 本 的 支 出	1,017,212,000	909,772,131	100.0	89.4	22,988,295
企 業 債	308,800,000	277,900,000	30.5	90.0		建 設 改 良 費	461,890,000	354,450,920	39.0	76.7	22,988,295
補 助 金	203,676,000	169,798,793	18.7	83.4		企 業 債 償 還 金	555,322,000	555,321,211	61.0	100.0	
受 益 者 負 担 金	19,518,000	20,713,620	2.3	106.1							
補てん並びに措置財源	485,218,000	441,359,718	48.5	91.0							
当年度分消費税及び地方 消費税算本の収支調整額	18,931,000	11,756,656	1.3	62.1							
当年度分損益勘定留保資金	338,921,000	336,163,930	37.0	99.2							
引 継 金		88,442,324	9.7	-							
一 時 借 入 金	127,366,000	4,996,808	0.5	3.9							
合 計	1,017,212,000	909,772,131	100.0	89.4	0	合 計	1,017,212,000	909,772,131	100.0	89.4	22,988,295

損益計算比較表

(下水道事業)
(単位:円%)

科 目	借				貸				前年度に 対する比率
	金 額		構 成 比 率		金 額		構 成 比 率		
	26年 度	25年 度	26年 度	25年 度	26年 度	25年 度	26年 度	25年 度	
営業費用	953,405,475		80.1	-	803,519,809		60.9	-	-
管渠費用	10,909,736		0.9	-	714,117,763		54.2	-	-
ポンプ場費用	2,433,528		0.2	-	89,346,046		6.8	-	-
処理場費用	269,753,690		22.7	-	56,000		0.0	-	-
総係費用	68,098,273		5.7	-					
減価却費用	602,210,248		50.6	-	515,229,764		39.1	-	-
その他営業費用	0		0.0	-	18,056		0.0	-	-
営業外費用	171,710,389		14.4	-	249,148,118		18.9	-	-
支払利息	167,341,058		14.1	-	17,272		0.0	-	-
雑支出	4,369,331		0.4	-	0		0.0	-	-
特別損失	64,773,418		5.4	-	0		0.0	-	-
過年度損益修正損	1,341,418		0.1	-					
退職給付引当金繰入額	59,322,000		5.0	-					
賞与引当金繰入額	4,110,000		0.3	-					
その他特別損失	0		0.0	-					
小計	1,189,889,282		100.0	-					
当年度純利益	128,860,291								
合計	1,318,749,573				1,318,749,573		100.0	-	-

費用節別比率表

(下水道事業)

(単位:円%)

科目	金額		構成比率		前年度に 対する比率	科目	金額		構成比率		前年度に 対する比率
	26年度	25年度	26年度	25年度			26年度	25年度	26年度	25年度	
人件費	56,298,068			4.7	-	負担金	372,550		0.0	-	-
直接人件費	37,517,772			3.2	-	保険料	370,458		0.0	-	-
給料	27,966,720			2.4	-	補助金	10,167		0.0	-	-
手当	9,551,052			0.8	-	公課費	13,200		0.0	-	-
間接人件費	18,780,296			1.6	-	減価償却費	602,210,248		50.6	-	-
賞与引当金繰入額	4,111,000			0.3	-	支払利息	167,341,058		14.1	-	-
災害補償費	75,222			0.0	-	貸倒引当金繰入額	1,550,000		0.1	-	-
退職給付費	5,743,000			0.5	-	雑支出	4,369,331		0.4	-	-
法定福利費	8,723,074			0.7	-	特別損失	64,773,418		5.4	-	-
報酬	128,000			0.0	-						
物件費その他経費	1,133,591,214			95.3	-						
旅費	111,451			0.0	-						
備消耗品費	512,987			0.0	-						
光熱水費	16,294,484			1.4	-						
委託料	255,134,130			21.4	-						
印刷製本費	116,000			0.0	-						
修繕費	14,098,360			1.2	-						
医薬材料費	2,134,000			0.2	-						
材料費	735,600			0.1	-						
燃料費	235,774			0.0	-						
通信運搬費	1,038,260			0.1	-						
手数料	1,889,738			0.2	-						
使用料及び賃借料	280,000			0.0	-	合計	1,189,889,282		100.0	-	-

第5表

未 収 金 調 査

(下水道事業)
(単位:円)

年 度	営 業 収 入				営 業 外 収 入			
	調 定 額	収 入 額	時 効 欠 損 額	未 収 入 額	調 定 額	収 入 額	時 効 欠 損 額	未 収 入 額
26	857,127,750	834,641,653	0	22,486,097	249,148,118	236,323,007	0	12,825,111
25	77,116,415	75,504,100	0	1,612,315	0	0	0	0
24以前	6,321,028	512,561	1,341,418	4,467,049	0	0	0	0
合 計	940,565,193	910,658,314	1,341,418	28,565,461	249,148,118	236,323,007	0	12,825,111

第6表

経 営 分 析 表

(下水道事業)

分析項目	26年度	25年度	算 式
水洗化率 (%)	86.9	86.6	(処理区域内供用人口 / 処理区域内人口) × 100
有収率 (%)	94.1	98.6	(年間有収水量 / 年間汚水処理水量) × 100
使用料単価 (円/㎥)	176.39	164.22	(使用料収入 / 年間有収水量) × 100
汚水処理原価 (円/㎥)	124.72	148.20	(汚水処理費 / 年間有収水量) × 100
汚水処理原価(維持管理費) (円/㎥)	80.95	75.78	(汚水処理費{維持管理費} / 年間有収水量) × 100
汚水処理原価(資本費) (円/㎥)	43.76	72.42	(汚水処理費{資本費} / 年間有収水量) × 100
経費回収率 (%)	141.4	110.8	(使用料収入 / 汚水処理費) × 100
経費回収率(維持管理費) (%)	217.9	216.7	(使用料収入 / 汚水処理費{維持管理費}) × 100
一般家庭使用料 (円)	3,564	3,465	1ヶ月20㎥当たり(消費税増により使用料が上がっています。)

病 院 事 業 会 計

1. 業務の概要について

本年度の患者総数は167,548人で前年度に比べ2,347人(1.4%)増加しています。

これは入院患者数が81,416人と前年度に比べ247人(0.3%)、外来患者数も86,132人と前年度に比べ2,100人(2.5%)共に増加したためです。

一日平均患者数については入院223.1人、外来339.8人で、前年度に比べ一般病棟入院1.0人(0.5%)、外来9.2人(2.8%)共に増加しています。救急外来は1.2人(4.3%)減少しています。

病床数に対する病床利用率は81.4%(前年度81.2%)と0.2ポイント増加しています。

患者一人一日当たりの医業収益は32,921円、医業費用は31,825円で、前年度に比べ医業収益は191円(0.6%)増加し、医業費用は631円(1.9%)減少しています。この結果、医業損益は1,096円の黒字であり、前年度に比べ822円の増加になっています。

また、患者一人一日当たりの診療収益については、入院収益46,154円、外来収益16,360円で、前年度に比べ入院は755円(1.7%)、外来は169円(1.0%)共に増加しています。

病院の業務実績は第1表に示すとおりです。

第1表 業務実績表

区 分		26年度 A	25年度 B	増 減 A-B=C	増減率 C/B	備 考
病 床 数	一 般	床 270	床 270	床 0	% 0.0	
	感 染	4	4	0	0.0	
	計	274	274	0	0.0	
患 者 数	延 総 数	人 167,548	人 165,201	人 2,347	% 1.4	
	延入院(一般)	81,416	81,064	352	0.4	一般入院365日
	延入院(感染)	0	105	△ 105	△ 100.0	
	延 外 来	86,132	84,032	2,100	2.5	外来244日 (H25年度は244日)
	救急外来	9,722	10,147	△ 425	△ 4.2	外来365日
	一般入院 (一日平均)	223.1	222.1	1.0	0.5	
	外来(一日平均)	339.8	330.6	9.2	2.8	
	救急外来(〃)	26.6	27.8	△ 1.2	△ 4.3	
	外来入院比率	% 105.8	% 103.5	% 2.3	-	$\frac{\text{延外来患者数}}{\text{延入院患者数}} \times 100$
	病床利用率	% 81.4	% 81.2	% 0.2	-	$\frac{\text{延入院患者数}}{\text{延病床数}} \times 100$
患 者 人 日 あ た り	医業収益(A)	円 32,921	円 32,730	円 191	% 0.6	
	医業費用(B)	31,825	32,456	△ 631	△ 1.9	
	医業損益 (A) - (B)	1,096	274	822	300.0	
	入院診療収益	46,154	45,399	755	1.7	$\frac{\text{入院収益}}{\text{延入院患者数}}$
	外来診療収益	16,360	16,191	169	1.0	$\frac{\text{外来収益}}{\text{延外来患者数}}$
	薬品診療収益	3,181	3,120	61	2.0	$\frac{\text{薬品収益}}{\text{延入院外来患者数}}$
	給食診療収益	1,738	1,645	93	5.7	$\frac{\text{給食収益}}{\text{延入院患者数}}$
	薬品費	4,189	3,990	199	5.0	$\frac{\text{薬品費}}{\text{延入院外来患者数}}$

2. 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、決算額6,012,135,849円(うち仮受消費税及び地方消費税13,640,731円)で、予算現額6,074,556,000円に対し収入率99.0%です。

収益的支出は、決算額6,938,411,542円(うち仮払消費税及び地方消費税144,505,292円)で、予算現額7,252,390,000円に対し執行率95.7%です。

収益的収入及び支出の執行状況は第2表のとおりです。

第2表 予算決算対照表

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	決算額 B	予算現額に比べ決算額の増減B-A	収入率 B/A
病院事業収益 (C)	6,074,556,000	6,012,135,849	△ 62,420,151	99.0
医 業 収 益	5,617,651,000	5,527,490,642	△ 90,160,358	98.4
医 業 外 収 益	239,936,000	284,561,457	44,625,457	118.6
特 別 利 益	216,969,000	200,083,750	△ 16,885,250	92.2
区 分	予算現額 A	決算額 B	不用額 A-B	執行率 B/A
病院事業費用 (D)	7,252,390,000	6,938,411,542	313,978,458	95.7
医 業 費 用	5,737,745,000	5,476,565,479	261,179,521	95.4
医 業 外 費 用	61,544,000	30,139,274	31,404,726	49.0
特 別 損 失	1,443,101,000	1,431,706,789	11,394,211	99.2
予 備 費	10,000,000	0	10,000,000	0.0
差 引(C)-(D)	△ 1,177,834,000	△ 926,275,693		

(注)消費税を含む

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額249,457,000円は、予算現額324,054,000円に対し77.0%の収入率であり、資本的支出の決算額720,551,601円(うち仮払消費税及び地方消費税13,735,222円)は、予算現額786,568,000円に対し91.6%の執行率です。

資本的収入が資本的支出に対し不足する額471,094,601円は、一時借入金で措置されています。

資本的収入の内訳は、企業債147,400,000円、補助金36,336,000円、他会計出資金65,721,000円です。

資本的支出の内訳は、建設改良費185,425,509円、企業債償還金518,386,092円、医学生奨学資金貸付金8,400,000円、看護学生奨学資金貸付金7,600,000円、開発費740,000円となっています。建設改良費の内訳は、RI装置外56件です。

企業債償還金は財務省財政融資資金、地方公共団体金融機構、肥後銀行へ償還したものです。

資本的収入及び支出の執行状況は第3表のとおりです。

第3表 予算決算対照表

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	決算額 B	予算現額に比べ 決算額の増減 B-A		収入率 B/A
資本的収入	324,054,000	249,457,000	△ 74,597,000		77.0
企業債	213,032,000	147,400,000	△ 65,632,000		69.2
固定資産売却代金	5,390,000	0	△ 5,390,000		0.0
補助金	17,490,000	36,336,000	18,846,000		207.8
他会計負担金	1,000	0	△ 1,000		0.0
他会計出資金	88,141,000	65,721,000	△ 22,420,000		74.6
補てん並びに 措置財源	462,514,000	471,094,601	8,580,601		101.9
一時借入金	462,514,000	471,094,601	8,580,601		101.9
合 計	786,568,000	720,551,601	△ 66,016,399		91.6
区 分	予算現額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
資本的支出	786,568,000	720,551,601	0	66,016,399	91.6
建設改良費	235,566,000	185,425,509	0	50,140,491	78.7
企業債償還金	525,000,000	518,386,092	0	6,613,908	98.7
医学生奨学資金 貸付金	8,400,000	8,400,000	0	0	100.0
看護学生奨学資金 貸付金	7,600,000	7,600,000	0	0	100.0
電話加入権	1,000	0	0	1,000	0.0
投資	1,000	0	0	1,000	0.0
開 発 費	10,000,000	740,000	0	9,260,000	7.4
予 備 費	0	0	0	0	-
合 計	786,568,000	720,551,601	0	66,016,399	91.6

(注)消費税を含む

(3)その他

① 企業債

予算第5条において企業債の借入限度額は、医療器械器具整備事業213,032,000円と定められていますが、本年度の借入額は147,400,000円で限度内の借入でした。

② 一時借入金

予算第6条において一時借入金の限度額は2,500,000,000円と定められていますが、本年度の借入最高額は950,000,000円で限度内の借入でした。

③ 流用禁止経費

予算第8条において議会の議決を経なければ流用することのできない経費として定められた職員給与費3,375,895,000円及び交際費912,000円は、いずれも流用はなく予算額内で執行されています。

④ たな卸資産限度額

予算第9条においてたな卸資産の購入限度額は1,209,141,000円と定められていますが、購入額は753,872,859円の執行でした。

3. 経営成績について

病院事業の経営状況は第4表に示すように、事業収益5,998,333,872円に対し、事業費用6,938,584,593円で差引き940,250,721円の当年度純損益を生じています。

事業収支を前年度と比べると、事業収益で17,141,393円(0.3%)、事業費用で1,434,605,245円(26.1%)共に増加しています。

※地方公営企業会計制度の変更により、前年度から数字が大きく変動しているものがあります。

第4表 損益比較表

(単位:円・%)

区 分	26年度 A	25年度 B	増減額 A-B=C	増減率 C/B
病院事業収益(D)	5,998,333,872	5,981,192,479	17,141,393	0.3
医業収益	5,515,874,384	5,407,082,166	108,792,218	2.0
医業外収益	282,375,738	373,990,313	△ 91,614,575	△ 24.5
特別利益	200,083,750	200,120,000	△ 36,250	0.0
病院事業費用(E)	6,938,584,593	5,503,979,348	1,434,605,245	26.1
医業費用	5,332,138,747	5,361,810,000	△ 29,671,253	△ 0.6
医業外費用	174,739,057	125,222,486	49,516,571	39.5
特別損失	1,431,706,789	16,946,862	1,414,759,927	8,348.2
純利益(D) - (E)	△ 940,250,721	477,213,131	△ 1,417,463,852	△ 297.0

(注)消費税を含まない

経営活動の成果を表す収益率は、次表に見られるように前年度に比べ、医業収支比率で2.6ポイント増加したものの、経常収支比率では0.1ポイント、総収支比率では22.3ポイントとそれぞれ減少しました。また、医業収支比率と経常収支比率は収支均衡点の100%を上回りましたが、総収支比率は下回っております。

第5表 収支比率比較表

(単位:%)

区 分	26年度 A	25年度 B	24年度	前年度比較 A-B
医業収支比率 $\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	103.4	100.8	102.6	2.6
経常収支比率 $\frac{\text{医業収益} + \text{医業外収益}}{\text{医業費用} + \text{医業外費用}} \times 100$	105.3	105.4	104.3	△ 0.1
総収支比率 $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	86.4	108.7	107.7	△ 22.3

(注)収益率は、収益と費用を対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好です。
(収支均衡点100%)

過去3年間の経営成績は次のとおりです。

(単位:円・%)

年度	事業収益		事業費用		純利益 (A) - (B)	総収支比率 (A) / (B)
	金額 (A)	前年度比	金額 (B)	前年度比		
24	5,831,506,376	102.9	5,416,291,428	101.9	415,214,948	107.7
25	5,981,192,479	102.6	5,503,979,348	101.6	477,213,131	108.7
26	5,998,333,872	100.3	6,938,584,593	126.1	△ 940,250,721	86.4

(1) 収益について

① 医業収益

事業収益の92.0%を占める医業収益5,515,874,384円は、前年度に比べ108,792,218円(2.0%)の増加です。これは、その他医業収益12,487,823円(3.5%)減少したものの、入院収益82,361,309円(2.2%)、外来収益49,255,594円(3.6%)等増加したためです。

1日平均患者数を第1表により見てみると、入院223.1人(対前年度1.0人増)、外来339.8人(対前年度9.2人増)であり、患者1人当たり単価については、入院46,154円(対前年度755円増)、外来16,360円(対前年度169円増)と伸びており、共に増収となっています。その他医業収益については、他会計負担金9,636,000円(4.5%)減少しているのが主な要因です。なお、保険金等査定減については、入院収益、外来収益の一部について費目を組み替えたものです。

平成26年度における一般会計からの繰入金は、医業収益に204,654,000円、医業外収益に231,962,000円、特別利益に200,000,000円、資本的収入に65,721,000円で、総額702,337,000円となっており、前年度より127,322,000円の減額となっています。

② 医業外収益

事業収益の4.7%を占める医業外収益282,375,738円は、前年度に比べ91,614,575円(24.5%)の減少です。これは前年度に比べ負担金・交付金20,949,000円(24.5%)等増加したものの、他会計補助金110,429,000円(46.8%)等減少したためです。

③ 特別利益

事業収益の3.3%を占める特別利益200,083,750円は、前年度に比べ36,250円(0.0%)の減少です。これは前年度に比べ過年度損益修正益で36,250円(30.2%)減少したものです。なお、その他特別利益は、公立病院特例債償還に係る一般会計繰入金200,000,000円です。

第6表 収益比較表

(単位:円・%)

科 目	26 年度		25 年度		増 減 額 A-B=C	増減率 C/B
	金 額 A	構成比率	金 額 B	構成比率		
病 院 事 業 収 益	5,998,333,872	100.0	5,981,192,479	100.0	17,141,393	0.3
医 業 収 益	5,515,874,384	92.0	5,407,082,166	90.4	108,792,218	2.0
入 院 収 益	3,780,598,077	63.0	3,698,236,768	61.8	82,361,309	2.2
外 来 収 益	1,414,531,445	23.6	1,365,275,851	22.8	49,255,594	3.6
そ の 他 医 業 収 益	349,083,189	5.8	361,571,012	6.0	△ 12,487,823	△ 3.5
保 険 等 査 定 減	△ 28,338,327	△ 0.5	△ 18,001,465	△ 0.3	△ 10,336,862	57.4
医 業 外 収 益	282,375,738	4.7	373,990,313	6.3	△ 91,614,575	△ 24.5
受 取 利 息 及 び 配 当 金	519,947	0.0	132,487	0.0	387,460	292.5
他 会 計 補 助 金	125,594,000	2.1	236,023,000	3.9	△ 110,429,000	△ 46.8
補 助 金	14,753,810	0.2	19,299,733	0.3	△ 4,545,923	△ 23.6
負 担 金 ・ 交 付 金	106,368,000	1.8	85,419,000	1.4	20,949,000	24.5
患 者 外 給 食 収 益	1,349,816	0.0	1,262,084	0.0	87,732	7.0
長 期 前 受 金 戻 入	6,560,050	0.1	0	0.0	6,560,050	-
そ の 他 医 業 外 収 益	27,230,115	0.5	31,854,009	0.5	△ 4,623,894	△ 14.5
特 別 利 益	200,083,750	3.3	200,120,000	3.3	△ 36,250	0.0
固 定 資 産 売 却 益	0	0.0	0	0.0	0	-
過 年 度 損 益 修 正 益	83,750	0.0	120,000	0.0	△ 36,250	△ 30.2
そ の 他 特 別 利 益	200,000,000	3.3	200,000,000	3.3	0	0.0

(注)消費税を含まない

(2) 費用について

① 医業費用

事業費用の76.8%を占める医業費用5,332,138,747円は、前年度に比べ29,671,253円(0.6%)減少しています。これは材料費42,976,634円(3.9%)増加したものの、給与費76,695,235円(2.3%)減少したことが主な要因です。

② 医業外費用

事業費用の2.5%を占める医業外費用174,739,057円は、前年度に比べ49,516,571円(39.5%)増加しています。これは支払利息及び企業債取扱諸費7,758,399円(30.4%)等減少したものの、消費税56,748,970円(58.3%)等増加したためです。

③ 特別損失

事業費用の20.6%を占める特別損失1,431,706,789円は、過年度損益修正損が前年度に比べ15,435,695円(91.1%)減少したものの、その他特別損失が1,430,195,622円(皆増)増加したためです。その他特別損失の内訳は手当145,309,171円、法定福利費25,378,682円、退職給付引当金繰入額1,259,507,769円です。これは、会計基準見直しによるものです。

第7表 費用比較表

(単位:円・%)

科 目	26年度		25年度		増減額 A-B=C	増減率 C/B
	金額 A	構成比率	金額 B	構成比率		
病院事業費用	6,938,584,593	100.0	5,503,979,348	100.0	1,434,605,245	26.1
医業費用	5,332,138,747	76.8	5,361,810,000	97.4	△ 29,671,253	△ 0.6
給与費	3,193,845,821	46.0	3,270,541,056	59.4	△ 76,695,235	△ 2.3
材料費	1,137,179,918	16.4	1,094,203,284	19.9	42,976,634	3.9
経費	691,760,332	10.0	691,994,831	12.6	△ 234,499	0.0
減価償却費	293,819,479	4.2	274,700,413	5.0	19,119,066	7.0
資産減耗費	1,615,640	0.0	15,917,550	0.3	△ 14,301,910	△ 89.8
研究研修費	13,917,557	0.2	14,452,866	0.3	△ 535,309	△ 3.7
医業外費用	174,739,057	2.5	125,222,486	2.3	49,516,571	39.5
支払利息及び 企業債取扱諸費	17,802,287	0.3	25,560,686	0.5	△ 7,758,399	△ 30.4
繰越勘定償却	740,000	0.0	1,764,000	0.0	△ 1,024,000	△ 58.0
職員確保経費	2,150,000	0.0	600,000	0.0	1,550,000	258.3
消費税	154,046,770	2.2	97,297,800	1.8	56,748,970	58.3
特別損失	1,431,706,789	20.6	16,946,862	0.3	1,414,759,927	8,348.2
過年度損益修正損	1,511,167	0.0	16,946,862	0.3	△ 15,435,695	△ 91.1
その他特別損失	1,430,195,622	20.6	0	0.0	1,430,195,622	-

(注)消費税を含まない

4. 財政状況について

本年度の財政状況は、資産3,727,480,778円、負債4,330,644,009円、資本△603,163,231円(資本金1,417,905,912円、剰余金△2,021,069,143円)です。

当年度は940,250,721円の純損益を生じ、前年度繰越欠損金2,550,313,460円を加え、繰入資本金1,429,100,000円を減資したことにより、2,061,464,181円の当年度未処理欠損金となっています。

(1) 資産

本年度の資産総額は3,727,480,778円で、前年度に比べ168,339,863円(4.3%)の減少です。増減内訳は固定資産167,324,001円(7.0%)、流動資産1,015,862円(0.1%)共に減少しています。

固定資産の減少は、有形固定資産で、器械備品89,423,876円(9.6%)、構築物3,328,332円(11.3%)減少したことが要因です。

流動資産の減少は、未収金28,400,390円(2.9%)増加したものの、現金預金22,113,071円(4.3%)、貯蔵品4,682,097円(82.1%)減少したことによります。

本年度の未収金は1,017,793,452円で、内訳は医業未収金984,198,517円、医業外未収金14,748,935円、その他未収金18,846,000円です。医業未収金の主なものは、現年度保険診療報酬費917,110,323円です。医業外未収金の主なものは、県補助金6,553,220円、その他補助金3,399,000円です。

なお、医業未収金86,820円は3年の時効等により欠損処分されています。

第8表 資産比較表

(単位:円・%)

区 分	26年度 A	25年度 B	増減額 A-B=C	増減率 C/B
資 産 合 計	3,727,480,778	3,895,820,641	△ 168,339,863	△ 4.3
固 定 資 産	2,222,329,667	2,389,653,668	△ 167,324,001	△ 7.0
有 形 固 定 資 産	2,138,370,211	2,319,544,212	△ 181,174,001	△ 7.8
無 形 固 定 資 産	2,109,456	2,109,456	0	0.0
投 資	81,850,000	68,000,000	13,850,000	20.4
流 動 資 産	1,505,151,111	1,506,166,973	△ 1,015,862	△ 0.1
現 金 預 金	488,710,963	510,824,034	△ 22,113,071	△ 4.3
未 収 金	1,017,793,452	989,393,062	28,400,390	2.9
貸 倒 引 当 金	△ 2,374,204	0	△ 2,374,204	-
貯 蔵 品	1,020,900	5,702,997	△ 4,682,097	△ 82.1
そ の 他 流 動 資 産	0	246,880	△ 246,880	△ 100.0
繰 延 勘 定	0	0	0	-

(2) 負債

本年度の負債総額は4,330,644,009円で、前年度に比べ2,116,109,958円(95.6%)の増加です。増減内訳は固定負債1,539,464,591円(266.2%)、流動負債501,222,826円(30.6%)共に増加しています。また、本年度は繰延収益75,422,541円(皆増)が生じています。

固定負債の増加は、再建債407,011,907円(皆減)、他会計借入金100,000,000円(皆減)減少したものの、企業債875,174,443円(皆増)、引当金1,171,302,055円(1,644.4%)増加したためです。

流動負債の増加は、一時借入金100,000,000円(10.5%)等減少したものの、企業債467,774,272円(皆増)、引当金171,665,462円(皆増)等増加したためです。

繰延収益の内訳は長期前受金139,333,200円、長期前受金収益化累計額△63,910,659円であります。これは、会計基準見直しによるものです。

第9表 負債比較表

(単位:円・%)

区 分	26年度 A	25年度 B	増減額 A-B=C	増減率 C/B
負債合計	4,330,644,009	2,214,534,051	2,116,109,958	95.6
固定負債	2,117,705,866	578,241,275	1,539,464,591	266.2
企業債	875,174,443	0	875,174,443	-
再建債	0	407,011,907	△ 407,011,907	△ 100.0
引当金	1,242,531,423	71,229,368	1,171,302,055	1,644.4
他会計借入金	0	100,000,000	△ 100,000,000	△ 100.0
流動負債	2,137,515,602	1,636,292,776	501,222,826	30.6
一時借入金	850,000,000	950,000,000	△ 100,000,000	△ 10.5
未払金	623,396,538	662,300,429	△ 38,903,891	△ 5.9
企業債	467,774,272	0	467,774,272	-
引当金	171,665,462	0	171,665,462	-
預り金	24,679,330	23,992,347	686,983	2.9
その他流動負債	0	0	0	-
繰延収益	75,422,541	0	75,422,541	-
長期前受金	139,333,200	0	139,333,200	-
長期前受金収益化累計額	△ 63,910,659	0	△ 63,910,659	-

(3) 資本

本年度の資本総額は△603,163,231円で、前年度に比べ2,284,449,821円(135.9%)の減少です。これは前年度に比べ剰余金169,621,079円(7.7%)増加したものの、資本金2,454,070,900円(63.4%)減少したためです。

資本金については、自己資本金1,147,148,000円(44.7%)、借入資本金(企業債)1,306,922,900円(皆減)共に減少したためです。借入資本金の減は会計基準の見直しによる借入資本金から負債へ表示区分の変更によるものです。

剰余金の増は、資本剰余金319,228,200円(88.8%)減少したものの、利益剰余金488,849,279円(19.2%)増加したためです。

第10表 資本比較表

(単位:円・%)

区 分	26年度 A	25年度 B	増減額 A-B=C	増減率 C/B
資本合計	△ 603,163,231	1,681,286,590	△ 2,284,449,821	△ 135.9
資本金	1,417,905,912	3,871,976,812	△ 2,454,070,900	△ 63.4
自己資本金	1,417,905,912	2,565,053,912	△ 1,147,148,000	△ 44.7
借入資本金	0	1,306,922,900	△ 1,306,922,900	△ 100.0
剰余金	△ 2,021,069,143	△ 2,190,690,222	169,621,079	7.7
資本剰余金	40,395,038	359,623,238	△ 319,228,200	△ 88.8
利益剰余金	△ 2,061,464,181	△ 2,550,313,460	488,849,279	19.2

(4) 財務分析

第11表 財務比率比較表

(単位:%)

区 分	26年度	25年度	24年度
流動比率	%	%	%
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	70.4	92.0	91.9
不良債務比率			
$\frac{\text{不良債務}}{\text{医業収益}} \times 100$	11.5	2.4	2.5
累積欠損金比率			
$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{医業収益}} \times 100$	37.4	47.2	56.1

○ 企業の支払能力等を判断する流動比率は、100%以上が必要とされていますが、本年度は70.4%(前年度92.0%)と前年度に比べ21.6ポイント悪化しています。

○ 企業経営の健全性を判断する不良債務比率は、11.5%(前年度2.4%)で前年度に比べ9.1ポイント悪化しています。この不良債務比率は高くなるほど経営状況の悪化を示すものです。(不良債務＝流動負債－(流動資産－翌年度繰越財源))

○ 経営状況の悪化を示す判断材料として、更に累積欠損金比率があり、本年度は37.4%(前年度47.2%)で9.8ポイント改善しています。これは減資によるものが大きいと思われます。

※数値が悪化しているものは、地方公営企業会計制度変更による要因が大きいと思われます。

※1. 資金収支表(比較表)、正味運転資金増減明細表は地方公営企業会計制度の変更により、前年度との比較が難しいため掲載していません。

※2. 経営健全化審査意見書の資金不足比率(不良債務比率)は、地方公営企業会計制度の変更分等を控除していますので、決算審査意見書の数字とは一致しません。

むすび

病院事業会計は、新会計基準の影響を大きく受ける事になりました。

収益的収支は、△940,251千円の純損失で前年度に対し△1,417,464千円です。

これは、新会計基準による『退職給付引当金及び賞与引当金の一括繰入金』1,430,196千円、また消費税が8%に改定されたこと等による56,749千円増等によるものです。引当金繰入額は、次年度以降は、当年度変動分のみになり平準化するものです。

このうち、医業収支については前年度に対し、医業収益は回復期リハビリテーションの開設等もあり108,792千円の増、医業費用は給与費△76,695千円等で△29,671千円となり医業収支は183,736千円の黒字で前年度より138,463千円向上しています。他会計借入金は完済され、一時借入金も1億円減少しています。本来の医業活動は、病院一丸となった取組み成果が伺えます。

負債については、新会計基準により『企業債の負債』取扱いにより前年度比2,116,110千円、95.6%の大幅増です。

資本については、新会計基準により『借入資本金が負債』となり△1,306,923千円また繰入資本金が、繰越欠損金軽減の為の減資1,429,100千円(減)等により△2,284,450千円、135.88%の大幅減少です。

この結果、減額し続けていた不良債務は632,364千円(502,239千円増)・不良債務比率11.46%(9.05%増)、新たに603,163千円の債務超過が生じています。

このように、新会計基準により弾きだされた数値は厳しいものになっています。現有施設における施設基準の取得等も限界に近く、余裕がないものと思われれます。地域医療構想の策定も進められます。

市民の医療の安心を確保し、現場の日々の努力に報いるためにも、努力の炎を消さないためにも一日も早い新病院の開院が待たれます。

予 算 決 算 対 照 表

(病院事業)

(単位:円%)

(1) 収益的収入及び支出

科目(収入)	予算額	決算額	構成比率	決算額の 予算額に 対する比率	決算額のうち 仮受消費税及 び地方消費税	科目(支出)	予算額	決算額	構成比率	決算額の 予算額に 対する比率	決算額のうち 仮払消費税及 び地方消費税
病院事業収益	6,074,556,000	6,012,135,849	100.0	99.0	13,640,731	病院事業費用	7,252,390,000	6,938,411,542	100.0	95.7	144,505,292
医業収益	5,617,651,000	5,527,490,642	91.9	98.4	11,455,012	医業費用	5,737,745,000	5,476,565,479	78.9	95.4	144,505,292
医業外収益	239,936,000	284,561,457	4.7	118.6	2,185,719	医業外費用	61,544,000	30,139,274	0.4	49.0	
特別利益	216,969,000	200,083,750	3.3	92.2		特別損失	1,443,101,000	1,431,706,789	20.6	99.2	
						予備費	10,000,000	0	0.0	0.0	
合計	6,074,556,000	6,012,135,849	100.0	99.0	13,640,731	合計	7,252,390,000	6,938,411,542	100.0	95.7	144,505,292

(2) 資本的収入及び支出

科目(収入)	予算額	決算額	構成比率	決算額の 予算額に 対する比率	決算額のうち 仮受消費税及 び地方消費税	科目(支出)	予算額	決算額	構成比率	決算額の 予算額に 対する比率	決算額のうち 仮払消費税及 び地方消費税
資本的収入	324,054,000	249,457,000	34.6	77.0		資本的支出	786,568,000	720,551,601	100.0	91.6	13,735,222
企業債	213,032,000	147,400,000	20.5	69.2		建設改良費	235,566,000	185,425,509	25.7	78.7	13,735,222
固定資産売却代金	5,390,000	0	0.0	0.0		企業償還金	525,000,000	518,386,092	71.9	98.7	
補助金	17,490,000	36,336,000	5.0	207.8		医学生奨学資金貸付金	8,400,000	8,400,000	1.2	100.0	
他会計負担金	1,000	0	0.0	0.0		看護学生奨学資金貸付金	7,600,000	7,600,000	1.1	100.0	
他会計出資金	88,141,000	65,721,000	9.1	74.6		電話加入権	1,000	0	0.0	0.0	
補てん並びに措置財源	462,514,000	471,094,601	65.4	101.9		投資	1,000	0	0.0	0.0	
一時借入金	462,514,000	471,094,601	65.4	101.9		開発費	10,000,000	740,000	0.1	7.4	
						予備費	0	0	0.0	-	
合計	786,568,000	720,551,601	100.0	91.6		合計	786,568,000	720,551,601	100.0	91.6	13,735,222

損益計算比較表

(病院事業)

(単位:円%)

科 目	借 方				貸 方				
	金 額		構 成 比 率		金 額		構 成 比 率		
	26年度	25年度	26年度	25年度	26年度	25年度	26年度	25年度	
医業費用	5,332,138,747	5,361,810,000	76.8	97.4	5,515,874,384	5,407,082,166	92.0	90.4	102.0
給与費	3,193,845,821	3,270,541,056	46.0	59.4	3,780,598,077	3,698,236,768	63.0	61.8	102.2
材料費	1,137,179,918	1,094,203,284	16.4	19.9	1,414,531,445	1,365,275,851	23.6	22.8	103.6
経費	691,760,332	691,994,831	10.0	12.6	349,083,189	361,571,012	5.8	6.0	96.5
減価償却費	293,819,479	274,700,413	4.2	5.0	△ 28,338,327	△ 18,001,465	△ 0.5	△ 0.3	157.4
資産減耗費	1,615,640	15,917,550	0.0	0.3					
研究修費	13,917,557	14,452,866	0.2	0.3	282,375,738	373,990,313	4.7	6.3	75.5
					519,947	132,487	0.0	0.0	392.5
医業外費用	174,739,057	125,222,486	2.5	2.3	125,594,000	236,023,000	2.1	3.9	53.2
支払利息及び企業債取扱諸費	17,802,287	25,560,686	0.3	0.5	14,753,810	19,299,733	0.2	0.3	76.4
職員確保経費	2,150,000	600,000	0.0	0.0	106,368,000	85,419,000	1.8	1.4	124.5
雑損	0	0	0.0	0.0	1,349,816	1,262,084	0.0	0.0	107.0
繰延勘定償却	740,000	1,764,000	0.0	0.0	27,230,115	31,854,009	0.5	0.5	85.5
消費税	154,046,770	97,297,800	2.2	1.8	6,560,050	0	0.1	0.0	-
特別損失	1,431,706,789	16,946,862	20.6	0.3					
過年度損益修正損	1,511,167	16,946,862	0.0	0.3	200,083,750	200,120,000	3.3	3.3	100.0
その他特別損失	1,430,195,622	0	20.6	0.0	0	0	0.0	0.0	-
					83,750	120,000	0.0	0.0	69.8
小計	6,938,584,593	5,503,979,348	100.0	100.0	200,000,000	200,000,000	3.3	3.3	100.0
当年度純利益	△ 940,250,721	477,213,131							
合計	5,998,333,872	5,981,192,479			5,998,333,872	5,981,192,479	100.0	100.0	100.3

第3表

費用節別比率表

(病院事業)
(単位:円%)

科目	科目	金額		構成比率	前年度に 対する比率	科目	金額		構成比率	前年度に 対する比率
		26年度	25年度				26年度	25年度		
人件費	食糧費	3,193,845,821	3,270,541,056	46.0	59.4	食糧費	58,652	21,400	0.0	274.1
直接人件費	印刷製本費	2,060,616,924	2,104,478,493	29.7	38.2	印刷製本費	2,968,144	3,352,517	0.0	0.1
給与	修繕費	2,060,616,924	2,104,478,493	29.7	38.2	修繕費	30,901,320	37,915,395	0.4	0.7
間接人件費	保険料					保険料	7,025,104	7,021,843	0.1	0.1
賃金	賃借料	1,133,228,897	1,166,062,563	16.3	21.2	賃借料	58,182,898	41,277,233	0.8	0.7
報酬	委託料	260,654,770	264,514,696	3.8	4.8	委託料	416,102,821	417,557,839	6.0	7.6
法定福利費	通信運搬費	146,195,838	137,288,283	2.1	2.5	通信運搬費	6,918,647	7,128,121	0.1	0.1
退職給与金	諸会費	440,653,590	438,931,572	6.4	8.0	諸会費	2,124,072	2,155,601	0.0	0.0
賞与引当金繰入額	賠償及び補償金	114,059,237	325,328,012	1.6	5.9	賠償及び補償金	0	0	0.0	0.0
物件費その他経費	雑費	171,665,462	0	2.5	0.0	雑費	15,921,135	17,591,921	0.2	0.3
薬品費	貸倒引当金繰入額	3,744,738,772	2,233,438,292	54.0	40.6	貸倒引当金繰入額	2,374,204	0	0.0	0.0
診療材料費	減価償却費	701,940,761	659,107,455	10.1	12.0	減価償却費	293,819,479	274,700,413	4.2	5.0
医療消耗品費	資産減耗費	429,011,502	427,580,358	6.2	7.8	資産減耗費	1,615,640	15,917,550	0.0	0.3
厚生福利費	研究研修費	6,227,655	7,515,471	0.1	0.1	研究研修費	13,917,557	14,452,866	0.2	0.3
報償費	企業債利息	2,205,307	1,266,000	0.0	0.0	企業債利息	14,476,877	20,786,387	0.2	0.4
交際費	一時借入金利息	110,233	142,221	0.0	0.0	一時借入金利息	2,575,410	3,268,135	0.0	0.1
旅費交通費	長期借入金利息	685,434	557,994	0.0	0.0	長期借入金利息	750,000	1,506,164	0.0	0.0
職員被服費	繰延勘定償却	1,038,054	930,555	0.0	0.0	繰延勘定償却	740,000	1,764,000	0.0	0.0
消耗品費	職員確保経費	3,362,270	3,412,248	0.0	0.1	職員確保経費	2,150,000	600,000	0.0	0.0
消耗備品費	消費税	21,417,933	24,438,547	0.3	0.4	消費税	154,046,770	97,297,800	2.2	1.8
光熱水費	雑損失	4,282,507	6,010,317	0.1	0.1	雑損失	0	0	0.0	0.0
燃料費	特別損失	79,105,487	79,807,140	1.1	1.4	特別損失	1,431,706,789	16,946,862	20.6	0.3
	合計	36,976,110	41,407,939	0.5	0.8	合計	6,938,584,593	5,503,979,348	100.0	100.0

貸借対照比較表

(病院事業)
(単位:円%)

科 目	借 方				貸 方				前年度に 対する比率	前年度に 対する比率
	金額	26年度	25年度	構成比率	金額	26年度	25年度	構成比率		
固定資産	2,222,329,667	2,389,653,668	2,319,544,212	59.6	61.3	93.0	578,241,275	14.8	366.2	
有形固定資産	2,138,370,211	2,319,544,212	2,319,544,212	57.4	59.5	92.2	407,011,907	10.4	215.0	
土地	100,035,996	100,035,996	100,035,996	2.7	2.6	100.0	0	0.0	-	
建物	1,163,261,485	1,251,683,278	1,251,683,278	31.2	32.1	92.9	407,011,907	10.4	0.0	
構築物	26,017,652	29,345,984	29,345,984	0.7	0.8	88.7	1,242,531,423	33.3	1,744.4	
器械備品	846,608,185	936,032,061	936,032,061	22.7	24.0	90.4	0	0.0	0.0	
車両	212,093	212,093	212,093	0.0	0.0	100.0	0	0.0	0.0	
放射性同位元素	0	0	0	0.0	0.0	-	2,137,515,602	57.3	42.0	
建設仮勘定	0	0	0	0.0	0.0	-	850,000,000	22.8	89.5	
その他の有形固定資産	0	0	0	0.0	0.0	-	662,300,429	16.7	94.1	
樹木	2,234,800	2,234,800	2,234,800	0.1	0.1	100.0	0	0.0	-	
無形固定資産	2,109,456	2,109,456	2,109,456	0.1	0.1	100.0	23,992,347	0.7	102.9	
施設利用権	72,500	72,500	72,500	0.0	0.0	100.0	0	0.0	-	
電話加入権	2,036,956	2,036,956	2,036,956	0.1	0.1	100.0	75,422,541	2.0	0.0	
投資有価証券	81,850,000	68,000,000	68,000,000	2.2	1.7	120.4	139,333,200	3.7	0.0	
長期貸付金	81,850,000	68,000,000	68,000,000	2.2	1.7	120.4	△ 63,910,659	△ 1.7	0.0	
資本										
自己資本	1,417,905,912	1,417,905,912	1,417,905,912	38.0	38.0	99.4	3,871,976,812	99.4	36.6	
借入金							2,565,053,912	65.8	55.3	
企業債							1,306,922,900	33.5	0.0	
剰余金							1,306,922,900	33.5	0.0	
資本剰余金							△ 2,021,069,143	△ 54.2	92.3	
資本剰余金							△ 2,190,690,222	△ 56.2	92.3	
受贈財産評価額	40,395,038	359,623,238	359,623,238	1.1	9.2	11.2	359,623,238	9.2	11.2	
補助金	33,375,854	36,374,104	36,374,104	0.9	0.9	91.8	36,374,104	0.9	91.8	
他会計負担金	7,019,184	98,008,134	98,008,134	0.2	2.5	7.2	98,008,134	2.5	7.2	
寄付金	0	216,231,000	216,231,000	0.0	5.6	0.0	216,231,000	5.6	0.0	
利益剰余金	0	9,010,000	9,010,000	0.0	0.2	0.0	9,010,000	0.2	0.0	
当年度未処分利益剰余金	△ 2,061,464,181	△ 2,550,313,460	△ 2,550,313,460	△ 55.3	△ 65.5	80.8	△ 2,550,313,460	△ 65.5	80.8	
繰越利益剰余金	△ 2,061,464,181	△ 2,550,313,460	△ 2,550,313,460	△ 55.3	△ 65.5	80.8	△ 2,550,313,460	△ 65.5	80.8	
当年度純利益	△ 2,550,313,460	△ 3,027,526,591	△ 3,027,526,591	△ 68.4	△ 77.7	84.2	△ 3,027,526,591	△ 77.7	84.2	
繰入資本金の減少	△ 940,250,721	477,213,131	477,213,131	△ 25.2	12.2	△ 197.0	477,213,131	12.2	△ 197.0	
繰入資本金の減少	1,429,100,000	0	0	38.3	0.0	-	0	0.0	-	
合計	3,727,480,778	3,895,820,641	3,895,820,641	100.0	100.0	95.7	3,895,820,641	100.0	95.7	

第5表

未 収 金 調 査

(病院事業)

(単位:円)

年 度	医 業 収 入			外 収 入		
	調 定 額	収 入 額	不 納 欠 損 額	調 定 額	収 入 額	不 納 欠 損 額
26	5,233,344,174	4,289,266,242	0	17,185,712	6,123,686	0
25	917,597,000	887,890,725	0	12,708,814	9,294,758	0
24	22,360,710	19,898,253	0	270,300	0	0
23以前	9,828,063	1,789,390	86,820	2,553	0	0
合 計	6,183,129,947	5,198,844,610	86,820	30,167,379	15,418,444	0

年 度	そ の 他		
	調 定 額	収 入 額	不 納 欠 損 額
26	18,846,000	0	0
25	11,000,000	11,000,000	0
24	0	0	0
23以前	0	0	0
合 計	29,846,000	11,000,000	0

第6表

経 営 分 析 表

(病院事業)

分析項目	26年度	25年度	24年度	算式
総収益対総費用比率(%)	86.4	108.7	107.7	(総収益/総費用)×100
医業収益対医業費用比率(%)	103.4	100.8	102.6	(医業収益/医業費用)×100
職員給与対医業収益比率(%)	57.9	60.5	58.4	(職員給与/医業収益)×100
病床利用率(%)	81.4	81.2	82.8	(年延入院患者数/年延病床数)×100
1日平均患者数(人)	入院(一般) (診療日数)	223.1 (365)	226.7 (365)	年延入院(一般)患者数/診療日数
	外来	339.8	332.1	
	一般外来 (診療日数)	313.2 (244)	303.8 (245)	年延外来患者数/診療日数
患者1人1日当たり診療収入(円)	救急外来 (診療日数)	26.6 (365)	28.3 (365)	年延外来患者数/診療日数
	入院	46,154	44,646	入院収益/年延入院患者数
患者1人1日当たり診療収入(円)	外来	16,360	15,785	外来収益/年延外来患者数
	投薬	975	1,099	投薬薬品収入/年延患者数合計
患者1人1日当たり診療収入(円)	注射	2,206	1,879	注射薬品収入/年延患者数合計
	事業収益に対する薬品費の割合(%)	12.7	12.2	(薬品費/医業収益)×100